

**【頑張る 舞鶴商工会議所②】**

# コロナで市内経済は影響甚大

## ～経営を優先し府・市と連携～

中国武漢市に端を発した「新型コロナウイルス」の感染者は、10月末現在、世界では4,500万人を超えています。社会経済への影響も極めて大きく、世界は“かつてない混迷のさなか”にあるといっても過言ではありません。この新型コロナによって、日本経済も大打撃を受けており、国を挙げて、被害を最小限にとどめ、“経済をまわす”ため、様々な緊急対策が講じられています。舞鶴商工会議所でも、京都府や舞鶴市、日本商工会議所など関係機関と連携し、事業所の経営を最優先に積極的に取り組んでいます。

### コロナ対策の相談強化

新型コロナウイルス感染者が京都府内で初めて確認されたのが1月30日。その5日後の2月4日に舞鶴商工会議所では、コロナに関する「経営相談窓口」を設置しました。

開設当初の相談は少なく、2月が3件、3月も1、2週目を合わせて6件でした。しかし東京、大阪などの感染拡大に比例し増えはじめ、7都府県に「緊急事態宣言」が発出された4月7日から「解除」される5月25日までの間を中心に、1日7件を数えたこともありました。

現在は比較的落ち着いた相談件数になっていますが、10月末までの累計は約250件に上っています。

また、多くの事業所が希望される「国・府・市等の各種給付金や補助金、支援金、融資」などについてお手伝いをさせていただきました。

### 影響の実情把握へ—調査実施

有効な「コロナ対策」を講じるためには、実態の把握が不可欠です。舞鶴商工会議所では、これまで「コロナに関する調査」を3回実施しました。

最初と2回目の調査は、四半期ごとの景況調査に併せて実施した小規模（対象事業所約120）なものでした。初回の今年1月～3月期の結果、影響について最も多かったのが、「今後影響を受ける可能性」の41.2%で、次が30.9%の「多少受けている」。3位は「非常にある」で26.5%となっています。

4月～6月期では、「影響が非常にある」が第1位になり41.9%。第2位は、「多少ある」が33.9%で、前回1位だった「今後予想される」は22.6%でした。

3回目については、より詳細な調査を行うことを決定し、去る8月に全会員

1,038事業所を対象に実施しました。

その結果、97.4%が「影響がある、または受ける可能性がある」と回答。「売上・受注が減少した」については87.2%。さらに「50%以上減少」とした回答は45.0%に上り、特に「飲食業、宿泊業」での甚大な影響が明らかとなりました。

### “バイローカル協議会”の発足

深刻な影響を受けている市内の飲食店などを支援するため、舞鶴商工会議所は、舞鶴市と舞鶴観光協会とともに「コロナに負けるな!! Buy Local maizuru (バイローカルまいづる)」キャンペーン協議



会を設置しました。態勢が整った5月14日から「クラウドファンディング型」と「テイクアウト等の応援サイト事業」中心に取り組みを始めました。

このうち、「クラウドファンディング型」支援については、9月30日で終了。430人の皆様に支援していただき、その金額は569万円余りになりました。

### ガイドライン宣言ステッカー発行

飲食店を安心して利用していただくよう、京都府商工会連合会を中心に設置された“感染拡大予防推進会議”が、新型コロナ「ガイドライン宣言事業所ステッ

カー」事業に取り組みされています。

舞鶴商工会議所は、市内の飲食店等を支援するため、7月30日“ステッカー”の発行手続きを開始しました。

10月末現在で、舞鶴商工会議所窓口で発行したステッカーは、飲食店を中心に400枚を超えています。

### 店舗の支援へ商品券事業

また、舞鶴商工会議所では、甚大な影響下にある飲食業等の支援と商店街での消費拡大のため、舞鶴市から事業委託を受けて、「コロナに負けるな!! まいづる地域商品券」事業に取り組めます。

プレミアム率30%。1セット（1千円券が13枚：1万3千円分）を1万円で、3万セットを11月28日（土）から販売します。（12月に関連記事）

### “新型コロナ”の主な経過

- 1月6日 中国武漢市で原因不明の肺炎
- 1月16日 日本国内で初めて感染確認
- 1月30日 府内で初感染者確認
- 2月4日 商議所「コロナ相談窓口」設置
- 3月17日 政策公庫・商議所「コロナ」特別融資開始
- 3月24日 東京五輪・パラ 延期に
- 4月7日 7都府県に緊急事態宣言
- 4月14日 “Buy Local maizuru” キャンペーン協議会が発足
- 4月16日 全国に「緊急事態宣言」、府「特定警戒都道府県」に
- 4月27日 国「10万円定額給付金」開始
- 5月1日 国「持続化給付金」開始
- 5月7日 府「コロナ感染症対応資金」開始
- 5月7日 府「休業要請事業者支援給付金」開始、市“上乗せ”制度施行
- 5月21日 緊急事態宣言 関西（京都府）解除
- 6月1日 市「事業継続緊急支援給付金」開始
- 6月16日 府「コロナ対策中小企業支援補助金」開始
- 6月19日 濃厚接触通知アプリ「COCOA」
- 6月24日 市「コロナ特別対策利子補給金」開始
- 7月20日 市内で初感染者確認
- 7月23日 「まいづる満喫クーポン」事業開始
- 7月30日 「ガイドライン宣言ステッカー」商議所で受付
- 8月21日 「感染予防用品販売店」商議所HP掲載
- 10月14日 コロナ対策「市プレミアム商品券」店舗募集